

## 2003年闘争IMF-JC全体集計(第2回)

2003年4月22日 JC労働政策局まとめ

### 2003年闘争取り組み組合

組織名	全単組計		賃金									
	組合数	組合員数	要求組合		回答・集約組合		集約組合		要求断念組合		今後要求提出予定組合	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人
電機連合	230	569,000	192	483,402	165	460,000	165	460,000	16	6,835	37	79,700
自動車総連	1,253	698,000	1,202	690,300	565	574,900	565	574,900	21	4,000	18	1,500
JAM	1,792	401,120	1,349	354,464	924	312,059	753	282,050	139	13,764	45	4,014
鉄鋼労連	197	139,741	79	29,063	64	19,459			2	106	4	286
造船重機労連	69	95,270	65	95,037	32	92,101	32	92,101	1	144	3	89
全電線	35	34,235	35	34,235	35	34,235	35	34,235				
非鉄連合	44	16,466	36	14,878	17	13,918	17	13,918	2	364	6	1,224
JC全体計	3,620	1,953,832	2,958	1,701,379	1,802	1,506,672	1,567	1,457,204	181	25,213	113	86,813

(注) 要求・回答組合には、賃金制度上、定期昇給を確保済みの組合も含む。  
鉄鋼労連の要求・回答組合は単年度要求組合。複数年協定組合は112組合。

(注) 電機連合の断念組合は統一闘争としての取り組み断念組合。

組織名	一時金							
	要求組合		回答・集約組合		集約組合		要求断念組合	
	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人
電機連合	170	293,300	101	280,000	101	280,000		
自動車総連	1,201	688,100	519	558,100	519	558,100	18	3,600
JAM	850	268,514	572	251,936	429	210,847		
鉄鋼労連	180	104,719	158	93,687			2	106
造船重機労連	63	94,976	31	92,071	31	92,071	1	144
全電線	35	34,235	35	34,235	35	34,235		
非鉄連合	29	8,427	14	7,750	14	7,750		
JC全体計	2,528	1,492,271	1,430	1,317,779	1,129	1,183,003	21	3,850

業績連動型決定方式 52組合

業績連動型決定方式 11組合

業績連動型決定方式 6組合

(注) 集約組合には集約方向も含む。業績連動型決定方式の組合は、外数。

### 賃上げ要求・回答引き出し・集約状況の比較(組合数)

項目	集計時点	2002年闘争	2003年闘争	増減(-)	要求組合数に対する割合	
					2002年	2003年
要求組合	第1回集計(4月上)	3,187	2,840	-347		
	第2回集計(4月下)	3,264	2,958	-306		
	第3回集計(5月下)	3,318				
	最終集計(7月)	3,378				
	集約組合		855	861	6	26.8%
回答・集約組合	第1回集計(4月上)	1,223	1,119	-104	38.4%	39.4%
	第2回集計(4月下)	1,995	1,802	-193	61.1%	60.9%
	第3回集計(5月下)	2,679				
	最終集計(7月)	3,277				
	集約組合		1,818	1,567	-251	55.7%
集約組合	第1回集計(4月上)	855	861	6	26.8%	30.3%
	第2回集計(4月下)	1,818	1,567	-251	55.7%	53.0%
	第3回集計(5月下)	2,554				
	最終集計(7月)	3,211				
	集約組合		1,818	1,567	-251	55.7%

### 35歳標準労働者賃金改定(35歳 35歳純ペア・単純平均)

組織名	要求組合						集約組合					
	現行水準		純ペア		引き上げ後水準		現行水準		純ペア		引き上げ後水準	
	円	組合数	円	組合数	円	組合数	円	組合数	円	組合数	円	組合数
電機連合	295,365	65			295,365	65	291,475	58			291,475	58
自動車総連					281,613	101					291,221	32
JAM					277,762	103					297,188	49
鉄鋼労連	247,189	18	1,000	2	247,245	18	247,189	17			247,189	17
造船重機労連												
全電線												
非鉄連合												
JC平均	284,917	83	1,000	2	281,190	287	281,437	75			288,391	156
<30歳> JAM					240,982	132					251,810	61

(注) 引き上げ後水準には34歳からの引き上げ額で取り組んでいる組合も含む。全電線は、引き上げ後水準について現在集約中。

### 35歳標準労働者賃金改定(組合規模別・単純平均)

組織名	集約組合 引き上げ後水準					
	組合規模					
	1,000~		300~999		~299	
	円	組合	円	組合	円	組合
電機連合	299,934	30	285,480	20	282,919	8
自動車総連	309,240	16	273,522	11	272,502	5
JAM	319,532	11	295,761	17	286,640	21
鉄鋼労連	297,264	1	254,871	8	231,257	9
造船重機労連						
全電線						
非鉄連合						
JC平均	306,172	58	281,879	56	272,712	43
<30歳> JAM	265,127	11	256,637	16	245,230	34

集約中

平均賃上げ（純ペア）

平均	組織名	要求組合			回答・集約組合			集約組合		
		組合数 組合員数	純ペア		組合数 組合員数	純ペア		組合数 組合員数	純ペア	
			ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額
単 純	電機連合	組合	円	円	組合	円	円	組合	円	円
	自動車総連	176	235,407	1,053	48	270,525	200	48	270,525	200
	JAM									
	鉄鋼労連	45	233,720	218	37	233,008	14			
	造船重機労連	49	275,128	20	27	287,167	0	27	287,167	0
	全電線 非鉄連合	11	271,258	0	9	274,987	0	9	274,987	0
⌒平均	281	243,467	698	121	263,098	84	84	276,352	114	
加 重	電機連合	人	円	円	人	円	円	人	円	円
	自動車総連	128,500	299,807	315	100,500	320,777	2	100,500	320,777	2
	JAM									
	鉄鋼労連	17,750	238,035	56	8,666	251,301	5			
	造船重機労連	94,083	315,733	1	91,710	317,692	0	91,710	317,692	0
	全電線 非鉄連合	7,965	288,039	0	7,839	288,560	0	7,839	288,560	0
⌒平均	248,298	301,048	167	208,715	315,327	1	200,049	318,100	1	

要求・回答組合ともに、賃金制度上定期昇給・賃金構造維持分を確保済みの組合も含む。

平均賃上げ（定昇込み）

平均	組織名	要求組合			回答・集約組合			集約組合		
		組合数 組合員数	定昇込み		組合数 組合員数	定昇込み		組合数 組合員数	定昇込み	
			ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額
単 純	電機連合	組合	円	円	組合	円	円	組合	円	円
	自動車総連	22	264,979	6,251	20	263,258	5,120	20	263,258	5,120
	JAM									
	鉄鋼労連	984	234,936	4,952	517	245,936	3,994	517	245,936	3,994
	造船重機労連	1,271	258,440	5,416	901	262,328	3,847	734	264,623	3,967
	全電線 非鉄連合	15	215,443	3,388	13	213,142	1,669	5	262,829	2,408
⌒平均	2,333	248,148	5,199	1,463	256,184	3,893	1,283	257,134	3,990	
加 重	電機連合	人	円	円	人	円	円	人	円	円
	自動車総連	21,480	265,952	6,050	20,007	272,140	5,545	20,007	272,140	5,545
	JAM									
	鉄鋼労連	559,100	281,942	5,385	474,500	291,695	5,210	474,500	291,695	5,210
	造船重機労連	342,568	290,498	5,613	305,772	293,563	4,932	276,657	295,407	4,986
	全電線 非鉄連合	2,297	203,267	3,290	2,175	201,845	1,266	391	275,651	1,720
⌒平均	930,584	284,488	5,478	806,120	291,675	5,100	774,830	292,514	5,137	

平均賃上げ（純ペア・組合規模別・単純平均）

組合規模	要求組合				集約組合			
	組合数	組合員数	純ペア額		組合数	組合員数	純ペア額	
			ベース	賃上げ額			ベース	賃上げ額
1,000～	28	188,498	288,446	115	26	179,551	292,420	0
300～999	70	39,407	257,023	468	44	26,121	273,232	0
～299	184	23,205	231,079	893	51	5,513	237,817	104

要求・回答組合ともに、賃金制度上定期昇給・賃金構造維持分を確保済みの組合も含む。

平均賃上げ（定昇込み・組合規模別・単純平均）

組合規模	要求組合				集約組合				2002年集計(同時期)		対前年差
	組合数	組合員数	定昇込み		組合数	組合員数	定昇込み		組合数	定昇込み賃上げ額	
			ベース	賃上げ額			ベース	賃上げ額			
1,000～	145	544,696	288,453	5,466	130	519,095	290,049	5,005	142	5,134	-129
300～999	393	205,340	256,666	5,287	287	154,850	261,334	4,415	309	4,407	8
～299	1,817	182,578	242,396	5,164	885	94,667	249,436	3,645	917	3,770	-125
								72.8%		73.4%	

(注)下段は1,000人以上の組合の賃上げ額を100としたときの比率。

賃金構造維持分・定昇制度

組織名	労使確認されている	労使確認されていないが、組合にて把握・推計できている	把握・推計できない、もしくは不明
電機連合	組合 109	組合 3	組合
自動車総連	185	745	272
JAM		558	
鉄鋼労連	157	20	
造船重機労連	51	4	14
全電線	29		6
非鉄連合	25	0	17
Ｊ全体計	556	1,330	309

労使確認されている組合は、絶対額要求のため現行水準の確認を行なった組合数。要求内容を確認した組合のみの集計。  
要求内容が集約できている組合のみについで集計。労使確認しているかの峻別は不可。

賃金の回答状況

組織名	純ベア確保	賃金構造維持分・定昇確保	賃金構造維持分・定昇確保できず	峻別不可能	回答・集約組合計
電機連合	組合	組合 116	組合 6	組合	組合 165
自動車総連	86	285	65	64	565
JAM		311	114		924
鉄鋼労連	1	55	8		64
造船重機労連		30	2		32
全電線		29	4	2	35
非鉄連合		17			17
Ｊ全体計	87	843	199	66	1,802

個別方式のみの集計

賃金構造維持分・定昇確保組合に純ベア確保組合も含む。

賃金構造維持分・定昇確保が把握できない組合があるため合計組合数と一致しない。

一時金の回答状況

組織名	年間5か月以上、または半期2.5か月以上	年間4か月以上5か月未満、または半期2か月以上2.5か月未満	年間4か月未満、または半期2か月未満	支給ゼロ	回答・集約組合計
電機連合	組合 7	組合 47	組合 44	組合	組合 101
自動車総連	145	213	155		519
JAM	43	143	282		572
鉄鋼労連		26	130		158
造船重機労連	4	18	9		31
全電線		9	26		35
非鉄連合	2	9	3		14
Ｊ全体計	201	465	649	0	1,430

月数による分布は月数換算可能な組合のみの集計のため、「回答・集約組合計」とは一致しない。

60歳以降の就労確保（累計）

組織名	産別方針に沿った成果獲得（累計）
電機連合	組合 98
自動車総連	201
JAM	719
鉄鋼労連	135
造船重機労連	17
全電線	30
非鉄連合	6
Ｊ全体計	1,206

2002年

2002年

鉄鋼労連は、産別方針変更のため昨年数値とは連動しない。

時短・割増率

組織名	項目	時短				割増率		
		所定労働時間短縮	年休付与増	取得促進	所定外の削減	諸休暇新設・拡充	平日	休日
電機連合	要求件数	9	8	11		10		
	前進件数	1		4		6		
自動車総連	要求件数							
	前進件数							
JAM	要求件数	86		147				
	前進件数	4						
鉄鋼労連	要求件数	25	4	2	1	20	2	1
	前進件数	2	2	2	1	10		
造船重機労連	要求件数							
	前進件数							
全電線	要求件数	6		4		1		
	前進件数	1		1		1		
非鉄連合	要求件数	4	1	1	1			2
	前進件数							3
Ｊ全体計	要求件数	130	13	165	2	31	2	3
	前進件数	8	2	7	1	17	0	0

集約中

集約中

(注) 1. 2003年度実施でなくとも、将来の実施が合意されている組合を含む。  
2. 年休取得促進は一律付与・計画付与の拡大、半日休暇の導入など。  
3. 諸休暇とはリフレッシュ休暇、年休の積み立て、私傷病休暇、ボランティア休暇など。

年間所定労働時間

組織名	年間所定労働時間のレベル				
	1,900H未満	1,900H以上1,950H未満	1,950H以上2,000H未満	2,000H以上	合計
電機連合	組合 151	組合 59	組合 13	組合 6	組合 230
自動車総連					
JAM					
鉄鋼労連	27	73	76	21	197
造船重機労連					
全電線	26	7	2		35
非鉄連合	2	20	16	3	41
Ｊ全体計	206	159	107	30	503

集約中  
産別としての取り組みなし

集約中

(注) 1. 将来の実施が確定している場合には、そのデータに基づき記入。  
2. カレンダー協定の場合には、2003年度について所定労働時間を算出。